

地質調査連携研究体

産業技術総合研究所では、産学官連携研究を実施するために、目標を定めた機動的・時限的な研究ユニットとして「連携研究体」を産学官連携部門に設立することができる。連携研究体には①外部資金による研究、②共同研究、技術指導等を通じて地域ニーズに対応する研究、③研究成果の技術移転(ライセンス)に関係する研究、の3タイプがある。

地質調査所には、つくば本所の他に、札幌市に北海道支所、大阪市に大阪地域地質センターが設置されていたが、このたびの産業技術総合研究所としての再編を機に、これらの支所・センターは、北海道及び関西産学官連携センターの下に「北海道地質調査連携研究体」、「関西地質調査連携研究体」として新たに出発することになった。いずれも②のタイプに分類される地域ニーズ密着型の研究組織であり、以下にその概要を紹介する。

1. 北海道地質調査連携研究体

地域密着型地質情報についての社会的ニーズは刻々変わっているにもかかわらず、地質図などの地質情報出版物の中には絶版となったものや、地質学の進展に見合った改訂を必要としているもの、地盤地質情報や防災地質情報など今後整備・出版の待たれるものなどがある。特に北海道地域には絶版図幅(既刊257図幅のうち80)や古い図幅(昭和39年以前出版の図幅が147, 昭和49年以前が209)が多い。この問題を解決すると同時に、昨今における現場作業のデジタル化に対処するため、これらの地質情報を対象として、産業界の現場で効率良く使用するためのノウハウを探ることを目的とし、パーソナルコンピュータ上で地質図と最新の地質情報を検索・閲覧・出力できる「デジタル地質情報システム」を研究する。

本研究では、地域に密着した強固な産学官連携体制の下において、北海道内の活火山地域、軟弱

地盤地域、鉱床分布地域のそれぞれから代表的なモデル地域を選び、基礎的な地質情報の改訂・再収集を行った上で、各地域の地質特性に合わせて災害予測・土地利用・資源開発の上で有用な地質情報システムへの編纂を行う。社会への成果の提供にあたっては、CD-ROMなどのデジタルメディアの利用を原則とし、特に迅速性を要する火山情報などに関しては、急速なITの進展にあわせた新たな情報の受・発信法の開発を目指す。

2. 関西地質調査連携研究体

本連携研究体では、近畿圏及び周辺地域において、地域に密着した形で地震・地盤災害の軽減のための研究、及び未利用地質資源の研究を実施する。

地震・地盤災害の軽減のための研究では、地下地質の堆積過程や地盤特性を明らかにして地震対策へ貢献する。また地震によって生じた液状化・地割れなどの地変を詳しく調べ、地盤災害の軽減に役立てる。未利用地質資源の利用開発の研究では、近畿及び周辺地域において、これまで十分活用されていない骨材資源や非金属資源の開発利用を図る。

以上の研究を通じて、関連試験研究機関、地方自治体、民間会社などとの連携を深め、地域社会への貢献をめざす。
(金原啓司)

産学官連携部門の組織

- ・企業連携室
- ・大学連携室
- ・地域連携室
- ・連携業務室
- ・知的財産部
- ・産学官連携センター
連携研究体
ものづくり技術支援室